

# 地域医療再編の現場から

第36回

介護医療院の将来像 — 社会医療法人若竹会の取り組み

## 地域包括ケアシステム実現への“ラストピース” グループ力を生かし多様な医療・ケアを提供

医療と介護の一体的提供を推進し、地域包括ケアシステムの構築をめざす社会医療法人若竹会は2022年11月、茨城県土浦市に「土浦リハビリテーション病院 介護医療院」を開設した。医療療養病棟から回復期リハビリテーション病棟への病床転換に伴う病院開設の際、介護療養病床などからの転換ではなく、新規に介護医療院を併設した“新設かつ病院併設”という数少ない施設型だ（新設ケースは県内初）。介護医療院は、新設タイプの介護医療院も含めると全国で800施設に達しており、医療と介護の垣根を取り払い、地域包括ケアシステム構築の“ラストピース”となりうる施設として存在感を高めている。医療と介護との連携というハードルの高い課題に挑戦する同法人の取り組みを紹介する。（富井 和司）

### 医療療養病床の病床変換移転に伴い 96床の介護医療院を新設し病院と併設

社会医療法人若竹会と社会福祉法人若竹会から成る若竹会法人グループは、茨城エリアで複数の病院やクリニックを運営するとともに、東京を加えたエリアでは介護施設のほか、訪問看護・居宅介護事業を展開。これらの複合体により医療と介護の一体的な提供を推進しているのが特徴といえる。例えば、グループの基

幹病院的な位置付けのつくばセントラル病院（茨城県牛久市；313床急性期ケアミックス型）には院内救急車2台と救急救命士15名を配置し、グループ内の介護施設の入所者が急性増悪した場合などにおいて、迅速かつ円滑に同院へ救急搬送できる体制を整備している。

同グループの医療施設と介護施設の連携にさらに弾みを付けたのが、土浦リハビリテーション病院 介護

医療院の開設である。回復期リハビリテーション病棟（34床）と地域包括ケア病棟（8床）とともに、介護医療院（96床）で構成される複合施設である。「当施設の開設を機に両法人の医療と介護を一体化させた『一般社団法人 わか

たけヘルスケアシステム』を設立しました。介護医療院を併設したことにより、これまで以上に医療から介護までシームレスなケアを提供し、地域医療・福祉に貢献することをめざしています」と社会医療法人若竹会理事長の金子洋子氏は説明する。介護医療院は、長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象として、医療機能と生活施設としての機能とを兼ね備えた介護施設で、要介護者に対して同一施設内で医療と介護を同時に提供できるという特徴を有する。2018年に制度化され、2023年9月末時点全国で施設数は802施設（4万7,326床）を数えるが、その7割弱が病院や診療所の介護療養病床からの転換であり、その他の転換元の施設としては医療療養病床、介護療養型老人保健施設などがある。このように当初、介護医療院は介護療養病床などからの転換による立ち上げが想定されていたものの、近年では新設による介護医療院



社会医療法人若竹会理事長の金子洋子氏。一般社団法人わかたけヘルスケアシステムの代表理事も務める



土浦リハビリテーション病院 介護医療院の病院長である岩崎信明氏。介護医療院へのニーズの高さを実感しているという

の開設も出始めており、土浦リハビリテーション病院 介護医療院はその先鞭を付けた存在でもある。

同院は社会医療法人若竹会が経営移譲を受けた同一医療圏内の病院の老朽化に伴う移転に当たり、42床あった医療療養病床を回復期リハビリテーション病

棟34床と地域包括ケア病床8床に転換するとともに、土浦市の公募に応じて新たに介護医療院（96床）を新設し併設したというもの。「病院と同様、介護保険下でも新規の介護施設をつくるのは難しいのですが、土浦市において今後高齢者が急増する見通しの中、介護施設が不足する問題が浮上しており、医療依存度の高い要介護者を受け入れられる介護医療院の必要性が高まっている地域ニーズとも一致していました。市へ新規開設の必要性をわれわれの法人からも説明するなどし、『第8次土浦市老人福祉計画及び介護保険事業計画』で新設枠の整備目標が盛り込まれ、運営事業者の公募には2法人が応募し、土浦協同病院跡地と建物を活用する若竹会のプランが選ばれました。実態として医療的ケアが必要な方も受け入れつつ、長期に入所できるという介護施設へのニーズは高いと思います」と同院病院長の岩崎信明氏は話す。

当初は2023年度に廃止される介護療養病床の受け皿として制度化された意味合いが強かったが、同病床の転換が一巡したことで、より積極的に介護医療院への運営に乗り出す流れが生まれつつあるといえる。



土浦リハビリテーション病院 介護医療院。回復期リハビリテーション病棟34床と地域包括ケア病床8床、茨城県では初の新設となる介護医療院（96床）を併設



「住まいと生活を医療が支える」新たなモデルとして創設された介護医療院。生活施設としての機能強化にも注力している

### ニーズ高く稼働率は90%超

介護医療院としては96床と比較的病床数が多いことから開設当初、入所者が集まるのかとの不安も経営陣の間で頭をよぎったようだ。しかし、蓋を開けてみると半年も経たないうちに稼働率は90%を超え、現在も95%前後と高い水準を維持している。同施設は自宅扱いになるため、在宅復帰率にカウントできるなど他施設からも患者を紹介しやすいといったことも高い稼働率の理由だ。

「稼働に合わせてスタッフ数を増員していくのではなく、最初から法人内の各施設で計画的に研修を施したスタッフを96床分、一気に雇用して運営を開始しました。その方がスタッフをその都度入れていくことで生じるトラブルもなく、結果的に良かったです」と岩崎氏は話す。

介護医療院には、比較的重度の要介護者を対象に医療ケアを提供する介護療養病床相当のⅠ型と、容態が比較的安定している方が入所する介護老人保健施設相当のⅡ型がある。土浦リハビリテーション病院 介護医療院は医療療養病床の流れを汲み、医療区分の高い患者の診療を行っていたことから、Ⅰ型として重度の医療ケアの必要な患者さんを数

多く受け入れている。

「ただ、本来は転換元としては想定されていない医療療養病床の機能を少し引きずってしまっており、現在は患者さんの約半数が経管栄養の方で、酸素投与を受けている方も少なく、かなり医療よりの機能に近いという状況です。介護医療院は生活施設として自宅に準じるというコンセプトがありますので、もう少しその部分を打ち出す必要があると考えています」と岩崎氏は現状を評価する。

3フロアからなる介護医療院は、階層の高い順に重度の入所者を入れるといった色分けをして、看護や介護を提供しやすい環境づくりを進めている。しかし、もともと医療措置が必要な入所者が多いだけに特に介護スタッフに戸惑いが生じており、看護師を始めとする医療スタッフとの連携が必ずしもうまく取れていない場面も散見されるという。

「介護医療院を立ち上げて1年以上が経過しましたが、まだ解決できていない問題もあります。介護スタッフの介護という仕事に対する自負や自信もあると思いますが、医療度の高い方への対応に苦慮し、介護職としてのアイデンティティが十分

に発揮できていません」(岩崎氏)。また、看護師と介護スタッフの間でどちらがどの業務を担当するのかとといったお互いの役割を調整していくことも今後の課題の一つと感じているという。

そのため現在、看護部長や介護部長が直接参加するミーティングを催すなど、業務整理やマニュアルづくりを進めている。

## 外来機能の拡大にも意欲

生活施設としての機能、そして医療・介護スタッフの連携には課題が残るものの、若竹会のグループ力を生かし、適切かつ多様な医療が提供できるのは、大きなセールスポイントといえる。介護医療院で対応できない急性増悪などに対しては併設の地域包括ケア病床や、急性期病院のつくばセントラル病院で治療し、落ち着いたなら介護医療院に戻るといった連携体制が確立されている。

「特に急性期病院とタイアップしているのは、入所者にとって大きな安心感につながっていると思います。急性期、回復期、介護医療院、老健などいろいろな機能を有する複合体で連携しながら運営することが、地域包括ケアシステムを具現化していく上で最も理想的だと考えています」と理事長の金子氏は話す。

また、土浦リハビリテーション病院 介護医療院ならではの特徴は腎センターを併設し、透析治療が可能であることから、同治療を行っている患者の受け入れも可能であるという点だ。グループ内で透析治療を行っているノウハウを生かしての取り組みである。

つくばセントラル病院の腎センター長を兼務する金子氏は次のよう

に説明する。「高齢者の透析導入が増えていますが、自宅から通院できない方が増えている一方、透析治療に対応できる療養型の病院は少ないため、入院が必要な場合は遠方に行かざるを得ないケースもあります。介護医療院に腎センターを併設することで、住み慣れた地域で透析を受けながら、適切にリハビリテーションや栄養管理が受けられるのも当院の強みです」

同院は内科、泌尿器科(排尿ケア)、小児神経科、リハビリテーション科、整形外科を標榜し、外来診療にも力を入れているが、さらなる外来機能の拡充をめざし、この4月から筑波大学より歯科口腔外科医を招聘して歯科外来を開設する。地域における外来歯科診療はもちろん、介護医療院の入所者の口腔ケアの維持・向上を図っていく構えだ。「入院・入所中の方の口腔ケアや嚥下機能の訓練など、誤嚥性肺炎予防という観点からもお役に立てると期待して準備しているところです」(金子氏)

## 生活期のリハビリを实践

介護医療院は経管栄養や喀痰吸引などの日常生活上に必要な医療処置や充実した看取りを実施する体制を構築するとともに、「自立支援」を理念に掲げ、入所者のADLの維持向上に努める施設でもある。土浦リハビリテーション病院 介護医療院でもPT 2人、OT 2人、ST 3人の計7名の専従スタッフをそろえ、入所から3ヵ月間は集中的にリハビリテーションを行うとともに、必要に応じて3ヵ月以降もリハビリテーションを継続し、入所者の機能維持に努めている。

「リハビリというと機能を治して

歩けるようにするなど回復期型のリハビリをイメージする人が多いと思いますが、それだけではありません。例えば、うまく食事を摂れない方が摂食訓練をしたり、痰をうまく出せない方をサポートしたりするなど、ターミナルを含め全ての方にとってリハビリテーションへのニーズはあるわけです。そのため当院では行える範囲は限られているものの、寝たきりに近い方などに対しても積極的にリハビリテーションを行っています。機能を維持していくような生活期のリハビリを確立していくことが重要で、それが自立支援につながると考えています」と岩崎氏は介護医療院におけるリハビリテーションの重要性を強調する。

若竹会は東京エリアでも介護医療院セントラル大田を運営している。こちらは介護老人保健施設の120床のうち40床を介護医療院に転換した老健併設型の施設だ。老健からの転換は県や市町村によって認めていない自治体もあって、同院の開設も注目を集めている。やはり長期に入所できる介護医療院の需要は高く、老健を単独で運営している頃に比べ、経営が安定しているという。「茨城県には老健から転換した事例はまだないですが、東京エリアで培ったノウハウも生かし、医療と介護の連携、地域包括ケアシステムを究めていけるようにしていきたいですね」と金子氏は今後の抱負を語る。

医療と介護の間に壁があるのは事実だろう。しかし介護医療院が地域に根付き、医療と介護の協働を深化させることによって両者の融合を促していくはず。介護医療院は地域包括ケアシステムの構築に欠かせない機能といえるのではないかと。